

第1章 事故や犯罪のない安心して暮らせるまち……………	192
第2章 災害に強いまち……………	198
第3章 消防・救急・救助体制の充実したまち……………	206
第4章 安全で良質な水があるまち……………	216

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】市民協働部、市民部、都市整備部

施策名	(第5編第1章) 事故や犯罪のない安心して暮らせるまち
-----	--------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の生命、身体及び財産を守るために、地域と一体となって、交通事故や犯罪の未然防止などに努めるとともに、暴力団排除の全市的な取組みを推進し、市民が安心安全に暮らすことができる地域社会の実現を目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
交通事故の総件数(年末実績)	目標値(件)	556	528	502	477	過去3年間の平均減少率(5%)を毎年削減。 [現状値:618件(H30年末実績)]
	実績値(件)	355				
	達成度(%)	156.6				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 交通事故発生件数は、全国・県においても年々減少傾向であり、本市においても、減少しています。これは、市、警察、地域の連携による園児、小中高生、高齢者への交通安全教室や高齢者運転免許証自主返納支援事業等の取組みによるものです。さらに近年の安全運転サポート車の普及等の技術的な進歩も要因のひとつと考えます。ただし、R2年については、新型コロナの影響による外出の自粛も考えられます。このため、今後も引き続き交通安全キャンペーン等の周知・啓発活動が必要と考えています。
- 新型コロナ等の影響により、消費生活センターに関する出前講座はほぼ実施できず、街頭啓発も行えませんでした。このような中、広報おおむたやホームページ等による周知や消費者への啓発を行いました。また、消費者行政の広域連携を行っている荒尾市、南関町、長洲町と合同での街頭啓発に代えて、FMたんにより消費者トラブルに関する注意喚起や相談窓口の周知を行いました。消費生活センターへの相談件数は720件とR元年度より13件増加し、解決可能となった相談の割合はR元年度とほぼ同じである98.3%でした。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 交通事故発生件数の削減については、引き続き、高齢歩行者対策として、地域における交通安全教室の充実や夜間の交通事故防止に対応した反射材を配布します。また、高齢運転者対策として、国・県が推進する高齢者の運転免許証自主返納制度に則った自主返納支援事業などを継続的に実施し、高齢者への交通事故防止の意識啓発を更に推進します。また、高齢者以外の事故防止についても、学校、警察、道路管理者等と協力し効果的な取組みを検討・実施します。
(市民協働部長 中島 敏信)
- 消費生活相談における問題解決への支援を行うために消費生活センターの周知が必要です。また、消費者自身がトラブルの予防や対処法を身に付けるための啓発も必要です。そのため、広報おおむたやホームページ等の様々な媒体の活用や広域連携により、消費生活センターの周知や消費者への啓発を継続して行います。
- 消費生活センターの専門相談員の更なるスキルアップのため、研修派遣を継続して行います。
(市民部長 吉田 尚幸)
- 交通安全施設整備事業においては、今後も危険性の高い箇所から順次整備を進めます。
(都市整備部長 鴛海 博)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 交通安全対策の推進							
1	交通安全啓発・対策事業	生活安全推進室	交通安全教室等実施回数	件	50 18	遅れ	改善
2	交通安全施設整備事業	土木建設課	交通安全施設整備箇所数	箇所	110 105	順調	継続
3	高齢者運転免許証自主返納支援事業	生活安全推進室	70歳以上の高齢者が免許証を自主返納した件数	件	400 400	順調	継続
[視点 2] 防犯活動の充実							
4	安心安全まちづくり推進事業	生活安全推進室	出前講座等実施回数	回	10 0	遅れ	継続
[視点 3] 暴力団排除の推進							
5	暴力団排除意識啓発推進事業	生活安全推進室	暴力団追放市民総決起大会への参加人員	人	1,000 450	やや遅れ	継続
6	公共事業等からの暴力団排除	生活安全推進室	暴力団排除照会後の暴力団関与確認数	件	0 0	順調	継続
[視点 4] 安心できる消費生活の推進							
7	【重点】消費生活センター事業	市民生活課	消費生活センターで解決可能となった相談の割合	%	100 98.3	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	交通安全啓発・対策事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・例年全小学校及び依頼を受け幼稚園、高齢者団体などに対し交通安全教室を実施しています。R2年度は、新型コロナ感染防止のため、一部、開催が見送られました。 ・例年は、春、夏、秋、年度末の交通安全県民運動等を実施していますが、新型コロナの感染状況を踏まえながら、秋と年末のみ実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年全国の交通事故死者数は、前年に引き続き過去最少になりましたが、高齢者の事故比率は、56.2%となっています。本市でも、前年より減少したものの2件の死亡事故が発生し、2件とも高齢者が関わる死亡事故でした。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の死亡事故は、歩行中が最も多く46.6%を占めていることから、「信号を守る」「横断歩道をわたる」「夜間は、明るい服装」「反射材の装着」などの啓発活動が重要です。継続的に啓発事業を実施します。 ・コロナ禍での交通安全教室の実施について、リモート開催等を検討します。 		

2	事業名	交通安全施設整備事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・カーブミラー・防護柵・区画線等の交通安全施設を105箇所整備しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内には、整備が必要な箇所が数多く残っています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校・警察・地元公民館等からの要望箇所を全て調査し、危険性の高い箇所から順次整備を進めます。 		

3	事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	決算額	1,876
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・申請件数は400件でした。 ・申請に来られた高齢者等に対し、交通安全に係る啓発をあわせて行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本市においては高齢者率が高く、今後も返納者数は多いことが見込まれることから、事業継続の検討が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・県の補助事業がR3年度までで終了予定となっていることから、県に対し事業継続について要請を行います。 		

4	事業名	安心安全まちづくり推進事業	決算額	2,065
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度については、新型コロナ流行の影響もあり、高齢者等に対する出前講座及び「特殊詐欺防止」のチラシ配布等の活動が実施できませんでした。 ・安心安全まちづくり基金事業助成金を1校区に交付しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は、高齢者率が高く、今後も新たな種類の特殊詐欺の増加が予想されることから、より一層の啓発強化が必要です。 ・コロナ禍で地域活動が困難な状況ですが、地域における安心安全なまちづくりの支援が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・安心安全まちづくり推進協議会や警察署など関係機関・団体との連携を強化し、より効果的な周知・啓発を実施します。特に、地域への周知・啓発については、出前講座活用を呼びかけます。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	暴力団排除意識啓発推進事業	決算額	322
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市安心安全まちづくり推進協議会など関係機関・団体との共催により実施する暴力団追放市民総決起大会については、新型コロナ対策を行いながら12月に開催し約450人が参加しました。また、11月に浪川会本部事務所使用差し止めの仮処分が決定したことから報告集会を開催し、約200人が参加し、暴力団追放の機運を盛り上げました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現在も指定暴力団が存在し活動を続けていることから、引き続き関係機関・団体と協力し、暴力団排除に向けた啓発等を実施する必要があります。 ・浪川会本部事務所使用差止め裁判の原告住民への支援が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力団追放市民総決起大会を引き続き実施することで、市民の暴力団追放の機運高揚を図ります。 ・浪川会本部事務所使用差止め裁判の原告住民の活動を支援します。 		

6	事業名	公共事業等からの暴力団排除	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等において暴力団の関与を確実に無くすため、R2年度は、警察に対し、事業所などの照会を年間381件実施しています。また、H29年度からは、2億円以上の公共事業などから下請事業者を含めた暴力団排除を目指し、「公共工事からの暴力団等排除連携会議」を設置し、R2年度は、2回開催しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力団は、事業者等へ様々な方法で介入してくるから、市が実施する公共事業から暴力団を確実に排除するために民間事業者に対し、暴力団等に対する基本的対応要領など予防方法等の啓発を行う必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、暴力団排除条例の適正な運用を図り、市と警察が一体となった啓発及び排除に係る取組みを実施します。特に、「公共工事からの暴力団等排除連携会議」を引き続き開催することで、公共工事からの暴力団排除を徹底します。 		

7	事業名	【重点】消費生活センター事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		消費生活センター事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
消費生活センターで解決可能となった相談の割合	目標値 (%)	100	100	100	100	消費生活センターで受けられる範疇の相談(相談員が介することができる相談)の全てが解決可能となることを目指します。
	実績値 (%)	98.3				
	達成度 (%)	98.3				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報おおむたやホームページへの掲載、市役所窓口へのチラシの設置等により消費生活センターの周知や消費者への啓発を行いました。また、新型コロナ等の影響により、消費者行政の広域連携を行っている荒尾市、南関町、長洲町と合同での街頭啓発に代えて、FM たんとにより消費生活センターの周知と啓発を行いました。 ・ 高齢者や障害者への虐待防止や見守り等を目的とした大牟田市権利擁護連絡会において、消費生活センターの周知と情報提供を行いました。 ・ 消費生活センターの専門相談員のスキルアップのため、研修派遣を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,435 千円		1,712			2,723
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費生活センターで受け付けた相談のうち解決できなかったものは、相談者の希望が業者と合意できなかったり、業者には落度が無く、斡旋不調となったものです。消費者トラブルは、正しい知識・情報を身に付けることで未然に防ぐことができることから、消費者への更なる啓発が必要です。 ・ 消費者トラブルが複雑、多様化しており、そのような消費生活相談に適切に対応できるようにする必要が有ります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報おおむた、ホームページ、SNS、出前講座、広域連携等による消費生活センターの周知や消費者への啓発を継続して行います。 ・ 複雑、多様化している消費生活相談に対応する専門相談員の更なるスキルアップを図り、必要に応じて事業者との斡旋を行うなど、問題解決の支援を行います。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】防災危機管理室、都市整備部、企業局

施策名	(第5編第2章) 災害に強いまち
-----	---------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

災害を予防し、また被害を最小限にとどめるため、防災・減災の考え方に基づく災害に強いまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
災害に対し何らかの備えをしている市民の割合	目標値 (%)	50.0	50.0	50.0	50.0	現状値を踏まえ50.0%以上を目指す。 [現状値:43.6%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	43.6				
	達成度 (%)	87.2				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 本施策の成果指標に対し、達成度は向上しています。まちづくり市民アンケート調査の結果を分析したところ、H30年度実績値を維持しているものの、内訳となる「備えをしている」「ある程度備えをしている」について、H30年度実績値では「8.2%」「35.4%」であったのに対し、R2年度実績値では「10.3%」「33.3%」と、「備えをしている」割合が2.1ポイント上昇しました。その理由として、令和2年7月豪雨災害を契機として、市民一人ひとりが災害を身近なものとして捉えるようになったこと、そして、市民の災害への備えに対する意識が高くなったことが要因です。
- 小中学校における防災学習、地域や団体等における防災訓練、研修等をR2年度は29回実施しましたが、具体性を持って取り組んだことが、学校や家庭、地域における「自助」「共助」の意識向上に繋がり、市民一人ひとりの主体的な防災・減災への取組みとなったことと考えています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 災害に強いまちの実現には、「自助」「共助」が基本となることから、地域での自主的な防災活動が継続して取り組めるよう支援を行うとともに、防災訓練等には、地域住民のみならず、学校や施設、事業所などにも参加を呼びかけ、地域全体で災害に備えます。また、学校での防災学習や地域等での研修の実施について支援を継続し、これまで防災研修等に比較的参加が少なかった児童、生徒や保護者など若い世代が防災に関心を持てるよう、市民と協働して取り組みます。
(防災・復興担当部長 池田 真)
- 令和2年7月豪雨災害を受け、「流域治水」を計画的に推進するために「排水対策基本計画」の策定を行うとともに、福岡県や熊本県及び近隣市町と十分な連携を図りながら治水対策を実施します。
(都市整備部長 鷺海 博)
- 公共下水道白川排水区整備事業(第1期)は、当該地区の浸水被害の未然防止や浸水緩和に重要な施設であることから、関係者との連携を密に行いながら、事業の早期完了に取り組みます。
(企業局長代理 河野 正法)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 地域の防災力の向上							
1	【重点】地域防災力強化事業	防災危機管理室	地域等における訓練等の参加人数	人	2,300 1,254	やや遅れ	継続
[視点 2] 防災対策の充実							
2	災害対策本部機能強化事業	防災危機管理室	市職員(会計年度任用職員除く)の防災訓練等参加者数	人	900 198	遅れ	継続
3	避難所機能強化事業	防災危機管理室	避難所の鍵を貸与する校区数	校区	8 6	やや遅れ	継続
4	【重点】防災行政無線整備事業	防災危機管理室	整備事業進捗率	%	30.0 30.0	順調	継続
[視点 3] 防災基盤の強化							
5	手鎌南川河川改良事業	土木建設課	手鎌南川整備の進捗率	%	100 97	やや遅れ	継続
6	都市下水道改良事業	土木建設課	都市下水道の整備延長	m	430 158	遅れ	改善
7	【重点】公共下水道白川排水区整備事業(第1期)	白川ポンプ場建設推進室、下水道課、施設課	整備進捗率	%	100 75.7	やや遅れ	継続
8	下水道施設(処理場、ポンプ場)改築更新事業(雨水)	施設課	改築更新事業の進捗率(予定17/全体39)	%	43.6 23.1	遅れ	改善
[視点 4] 建築物等の耐震化の促進							
9	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	建築住宅課	住宅の耐震化率	%	75.0 79.0	順調	継続
10	ブロック塀等撤去促進事業	建築住宅課	ブロック塀等撤去促進事業による撤去件数	件	20 22	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】地域防災力強化事業<<6. 重点事業 参照>>	
---	-----	-----------------------------	--

2	事業名	災害対策本部機能強化事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府の防災スペシャリスト養成研修（有明の丘）等を職員が受講し、災害対応力の強化を図りました。 ・総務省の災害マネジメント総括支援員に登録しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の災害対応力のさらなる強化や災害対応業務の定型化を図る必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な専門機関での研修の受講や訓練等実施により、職員の技能向上やマニュアルの作成に取り組みます。 ・災害対応力の強化に向け、防災専用の情報ネットワークシステムを新たに構築し、その効果的な運用を図ります。 		

3	事業名	避難所機能強化事業	決算額	719
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で避難所を開設できるよう、避難所の鍵を6校区へ継続して貸与しています。 ・避難所を開設する際に必要となる資材、食料の備蓄物資を購入し、避難所へ備蓄しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における避難所の開設、運営について検討が必要です。 ・昨年の豪雨や台風における避難所開設時には、資材や食料等の備蓄物資が不十分な避難所があったことから、備蓄物資の再配備が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染予防措置を徹底し、避難所運営を実施します。 ・昨年の豪雨災害等での避難状況を踏まえ、備蓄物資を追加購入し、再配備します。 		

4	事業名	【重点】防災行政無線整備事業<<6. 重点事業 参照>>	
---	-----	------------------------------	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	手鎌南川河川改良事業	決算額	75,822
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R元年度からの繰越事業として、河川改修工事(L=107m)及び水路改良工事とこれらに伴う用地取得や建物事後調査業務委託を実施しました。 ・R2年度事業として、河川改修に伴う市道整備工事(L=105m)及び家屋補償3件を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、国の交付金を活用して事業を行っていたことから、最終年度であるR2年度に完了後の効果を検証するための事後評価を予定していましたが、令和2年7月豪雨災害への対応を優先したことから、年度内に実施できませんでした。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業完了後の効果検証の確実な実施のため、事後評価を繰越して行います。 		

6	事業名	都市下水路改良事業	決算額	22,987
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R元年度からの繰越事業として、158mの都市下水路改良工事を行いました。 ・R2年度事業として、道路陥没事故等を未然に防ぐため、道路下に埋設されている暗渠水路の点検・調査を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未整備箇所が数多く残っていることから、多額の整備費が必要です。 ・令和2年7月豪雨災害への対応を優先したことから、目標を下回りました。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市下水路の整備にあたっては、R3年度以降に策定される排水対策基本計画との整合を図りながら、限られた予算の中で危険性・緊急性の高い箇所から優先的に整備を進めます。また、一部繰越して工事を行い、確実な整備実施を図ります。 		

7	事業名	【重点】公共下水道白川排水区整備事業(第1期) <<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	--	--	--

8	事業名	下水道施設(処理場、ポンプ場)改築更新事業(雨水)	決算額	200,930
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、事業を実施しました。明治ポンプ場ゲート設備改築工事(4設備)、4号雨水ポンプ長寿命化工事(1設備)、浜田町ポンプ場ゲート設備改築工事(4設備)を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月豪雨災害への対応を優先したことから、予定していた工事の一部を実施できませんでした。実施できなかった工事については、次年度以降他の工事との優先順位を考慮しながら実施していきます。 ・改築工事は計画的に実施していますが、耐用年数を超えた設備も多くあることから今後も適切な維持管理を行っていく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の重要度、老朽度により優先順位を付け計画的かつ効率的な下水道施設の改築工事を実施します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	決算額	703
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度は、2件の住宅に補助金を交付しました。 ・住宅の耐震化に対する市民の知識向上及び意識啓発を図るため、ホームページや広報おおむた、啓発リーフレットなどの媒体による事業周知と（一財）福岡県建築住宅センターと連携した耐震化に関するセミナー動画の配信を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月豪雨災害を経た、市民の防災意識の高まりをいかに耐震化につなげていくかが今後の課題です。 ・コロナ禍において、対面のセミナー、啓発活動の実施が難しくなったことから、それらの代替となりうる周知方法を模索する必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや広報おおむた、FM たんと等を活用し、建築物の耐震化の啓発活動を行います。 ・近年の豪雨を受け、耐水化に関する問い合わせが増えていることから、併せて耐震化についても促進します。 		

10	事業名	ブロック塀等撤去促進事業	決算額	1,694
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・50件を超える事業に対する問合せや調査申込みがある中、補助金を活用し、危険なブロック塀を22件撤去しました。 ・ホームページや広報おおむた、啓発リーフレットなどの媒体により事業周知を行いました。 ・建築物防災週間にあわせ、市内全小・中学校の敷地から500mの範囲にある、通学路に面するブロック塀を対象に実施した緊急調査箇所について、フォローアップ調査を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズが多い事業であり、個人の財産である危険なブロック塀の撤去を促進するためには、継続した取組みが必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業については、福岡県の補助金が活用できるR5年度まで延長します。 ・今後も、ホームページや広報おおむた、FM たんと等を活用し、危険なブロック塀等の撤去に向けた啓発活動に注力します。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		地域防災力強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
地域における訓練参加者数	目標値(人)	2,300	2,300	2,300	2,300	全校区 120 人ずつ訓練等に参加します。
	実績値(人)	1,254				
	達成度(%)	54.5				
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・河川等の浸水想定区域や土砂災害警戒区域、指定避難所等の情報を冊子にまとめた防災ハザードマップを作成し、出水期前に全世帯に配布しました。 ・地域や団体、学校等における防災研修や訓練の実施の支援を 29 回行いました。新型コロナ及び令和 2 年 7 月豪雨災害の影響により、支援回数は例年より減少しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2,222 千円					2,222
(次年度への繰越	千円)					
課題 <ul style="list-style-type: none"> ・防災ハザードマップ等に掲載している地域の災害リスクを、地域等における防災研修を通じ、日頃の備えにつなげることができるよう、さらに普及させる必要があります。 ・自助、共助の意識をさらに高めるため、地域の防災リーダーのスキルアップを行う必要があります。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> ・防災研修や訓練等のあらゆる場面で防災意識の向上に努め、家庭や地域で普段の備えが普及するよう取組みを進めます。 ・地域の防災リーダーのスキルアップを図るとともに、地域の支援強化のため専門機関での研修受講など職員のスキルアップについても行います。 						

事業名		防災行政無線整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
整備事業の進捗率	目標値(%)	30.0	100	-	-	R3 年度末までに防災行政無線の整備を完了します。
	実績値(%)	30.0				
	達成度(%)	100				
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線整備に係る業者選定、契約締結を行い、無線機器更新及び防災情報システム構築に係る調査、設計を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	957 千円					
(次年度への繰越	407,443 千円)			900		57
課題 <ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年 7 月豪雨災害を踏まえ、設備構成や機能の強化について検討が必要です。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> ・R3 年度末までに無線設備の整備を完了します。 						

事業名		公共下水道白川排水区整備事業(第1期)				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
整備進捗率	目標値(%)	100	-	-	-	事業期間(H28~R2年度)の全体事業費を100%と設定します。
	実績値(%)	75.7				
	達成度(%)	75.7				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・白川ポンプ場建設工事(上屋・建築設備・放流渠工)を実施しました。 ・白川雨水管工事を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,369,407 千円					
(次年度への繰越	1,371,120 千円)	678,148		687,221		4,038
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・白川排水区整備事業(第1期)は、R2年度が最終年度でしたが、湧水や設計の見直しにより工事全体の進捗が遅れたため、次年度へ繰越となりました。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・白川ポンプ場及び雨水管工事の完了まで、地域住民への丁寧な説明や広報を行います。 ・建設事業者及び維持管理業者と連携を密に行い、出水期(R3.6)までには雨水の流入を開始し、ポンプ場で排水できるよう取り組みます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】消防本部

施策名	(第5編第3章) 消防・救急・救助体制の充実したまち
-----	-------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
市民の生命、身体及び財産を守るため、災害の未然防止と被害の軽減を図り、安心して安全に暮らせるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
隣接建物への延焼を部分焼までに留めた割合 (一般住宅)	目標値 (%)	100	100	100	100	現状値を踏まえ100%を目指す。 [現状値:100%(H30年実績)]
	実績値 (%)	91.9				
	達成度 (%)	91.9				
救急自動車の適正利用率	目標値 (%)	94.0	96.0	98.0	100	現状値を踏まえ100%を目指す。 [現状値:92.2%(H30年実績)]
	実績値 (%)	92.7				
	達成度 (%)	98.6				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 「隣接建物への延焼を部分焼までに留めた割合」は 91.9%に留まりました。これは、火災の総数 37 件のうち 4 件が隣接建物へ延焼し、うち 3 件が全焼したことによるものです。要因として、この 3 件は、火元となった建物に住宅用火災警報器が設置されていなかった、あるいは家人が不在や空き家であったことから周囲が火災に気づきにくい状況にあったなど、発見の遅れが通報の遅れに繋がったものと考えます。一方で、火災の総数 37 件は前年比 2 件減、うち住宅火災の 12 件は前年と同数、住宅火災による死者は 2 年連続 0 (ゼロ) に抑えることができ、これらは「住宅防火対策事業」の取組みの成果だと考えます。 コロナ禍の中で適正利用啓発チラシが配布できなかったことも要因となり、「救急自動車の適正利用率」は目標に僅かに届きませんでした。 防火対象物の安全対策については、福祉施設及び危険物施設の違反是正は全て完了し、特定防火対象物についても、概ね目標を達成し、市民が安心して利用できる施設となっています。 応急手当普及啓発の取組みについては、屋外で心肺停止状態となった方が、市民(バイスタンダー)による適切な処置の結果、無事に社会復帰されました。これは、3年連続であり、これまでの応急手当を適切に実施できる方を増やしていくという取組みの大きな成果だと考えます。 消防団員数については、高い充足率を確保できています。これは、令和 2 年 7 月豪雨災害における消防団の活躍やラッピングバスの運行、イベント開催を通じた PR 活動の成果だと考えます。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> 住宅防火対策として、火災の未然防止、早期発見・通報、被害の軽減を図るために、火災予防の啓発、住宅用火災警報器の設置及び機器の取替え、家庭用消火器の設置・取扱い等の啓発に取り組みます。これらと併せて、消防署と消防団の連携強化の取組みが、火災被害を火元建物のみに抑え、仮に隣接する建物に延焼しても、被害を最小限に留めることに繋がるものと考えます。 応急手当の普及・啓発の取組みは、「心肺停止状態からの社会復帰」事例のみならず、日常で起こる怪我や病気に対し、適切に対応できることに繋がります。また、予防救急の取組みは、誰にでも起こり得る事故や病気の未然防止に繋がります。これらの取組みを通じて、救急自動車の適正利用率の向上を図ります。 防火対象物の安全対策については、福祉施設や危険物施設、その他の防火対象物の関係者に対する立入検査を通じた予防保全、講習会や研修会を通じた災害の未然防止のための啓発、これらに取り組みることにより、市民が安心して安全に利用できる環境の創出に繋がります。 消防団は、地域事情に精通した地域防災力の要です。消防団の活動を PR し、消防団を応援しようという気持ちを醸成することで団員の加入促進を図り、また、団員の育成並びに地域との連携を強化することで消防団の充実・強化を図ります。
(消防長 馬場 邦弘)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 火災予防対策の充実							
1	危険物施設安全対策事業	予防課	危険物施設重大事故発生件数	件	0 0	順調	継続
2	【重点】住宅防火対策事業	予防課	住宅用火災警報器の設置率	%	78.0 77.2	順調	継続
3	福祉施設防火対策事業	予防課	違反是正率	%	100 100	順調	継続
4	【重点】防火対象物安全対策事業	予防課	特定防火対象物に対する違反是正率	%	100 99.3	順調	継続
[視点 2] 災害活動体制・救急体制の充実							
5	災害対応力向上事業	警防課	広域連携訓練回数	回	9 7	やや遅れ	改善
6	【重点】予防救急推進事業	警防課	病院来院者への予防救急啓発チラシ配布枚数	枚	3,000 0	遅れ	改善
7	【重点】応急手当普及啓発事業	警防課	心肺停止患者に対する応急手当の実施率	%	57.0 58.7	順調	継続
[視点 3] 消防団の充実・強化							
8	【重点】消防団組織充実事業	消防本部総務課	消防団員の充足率	%	95.0 以上 98.6	順調	継続
9	消防団地域連携事業	消防本部総務課	地域連携訓練回数	回	2 1	遅れ	改善
10	消防団員育成事業	消防本部総務課	学校入校及び各種研修受講者数	人	100 102	順調	継続
11	消防団格納庫整備補修事業	消防本部総務課	格納庫整備補修数	箇所	1 3	順調	継続
[視点 4] 消防施設等の整備・充実							
12	消防車両・資機材整備・更新事業	消防本部総務課	整備・更新台数	台	4 5	順調	継続
13	消防水利重点整備事業	消防本部総務課	整備数	件	3 0	遅れ	改善
14	教育訓練施設整備の検討	消防本部総務課	検討会開催数	回	4 4	順調	継続
[視点 5] 広域連携の推進							
15	消防の広域化及び消防の連携・協力の検討	消防本部総務課	検討会開催数	回	4 10	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	危険物施設安全対策事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年間計画に基づき危険物施設の立入検査を実施し、施設等の維持管理及び保安体制について指導を行いました。また、危険物安全週間に予定していた安全パトロールについては、新型コロナの感染拡大防止の観点から中止としました。これに代えて同期間中にセルフガソリンスタンドを対象とした夜間特別立入検査を実施しました。 ・防災イベントについても令和2年7月豪雨災害の影響で会場が使用できなかったことから中止しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・重大事故には至らないものの軽微な事故は依然として発生しているため、他都市での事故事例を示しながら、保安体制の強化と防火意識を向上させる取組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も立入検査や安全パトロール、防災研修等を継続します。 		

2	事業名	【重点】住宅防火対策事業《6.重点事業参照》
---	-----	------------------------

3	事業名	福祉施設防火対策事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全ての福祉施設 211 件中 210 件に対し立入検査を実施し、その場での改善や継続した改善指導により、消防法令違反のない福祉施設となっています。 ・新型コロナの感染拡大防止の観点から、福祉施設職員に対して直接訓練指導が出来ませんでした。このため訓練方法(通報・避難誘導・消火の各種訓練)を動画に編集し、YouTube にアップすることで、関係者がいつでもどこでも参照しながら、訓練を実施できる環境を整備しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設数が年々増加していることから、立入検査の効率化及び実施方法について改善を図る必要があります。 ・新型コロナの感染対策のため、立入検査を実施できなかった施設があったことから、新たな立入検査方法を確立していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・リモートによる立入検査を実施するなど、様々な手法により福祉施設の状況を確認し、消防法令違反がない安全で安心な福祉施設となるよう取り組みます。 ・施設の職員が少ない夜間や休日は、安全管理体制が手薄なことから、これらを想定した訓練を実施させることで、効果的な設備の活用や近隣住民との協力体制の必要性を認識させ、対応策を構築するよう指導を継続します。 		

4	事業名	【重点】防火対象物安全対策事業《6.重点事業参照》
---	-----	---------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	災害対応力向上事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・近年多発している大規模な災害に備え、情報共有及び連携強化を図るため、隣接するみやま市消防本部及び有明広域行政事務組合消防本部並びに県内の消防本部との合同訓練（研修含む）を7回実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月豪雨災害や新型コロナの感染拡大の影響により、予定していた訓練の一部が中止となりました。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・全国での災害事例を参考にした訓練（研修含む）を実施することにより、隣接する消防本部並びに県内の消防本部との情報の共有及び連携を図り、災害対応能力を強化します。 ・新型コロナの影響により、合同訓練が開催できない場合は本部内訓練に置き換えて実施し、災害対応力の向上を図ります。 		

6	事業名	【重点】予防救急推進事業《6.重点事業参照》
---	-----	------------------------

7	事業名	【重点】応急手当普及啓発事業《6.重点事業参照》
---	-----	--------------------------

8	事業名	【重点】消防団組織充実事業《6.重点事業参照》
---	-----	-------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	消防団地域連携事業	決算額	—
9	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染対策のため、消防関係者のみで地域防災啓発訓練を実施しました。 ・女性消防団員は地域の民生委員・児童委員と協力して高齢者宅を訪問する住宅防火診断を実施しました。また、市内の学童保育所での、子供たちを対象とした防火、防災に関する教育は新型コロナの感染対策のため休止しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時において地域住民が安心、安全な行動ができるよう、地域の各組織（校区連協、民児協、社協、まちづくり協議会）との協力体制や連携強化が必要です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も地域防災啓発訓練での地域住民への参加の呼びかけや女性消防団員による住宅防火診断を継続して実施します。また、各校区や地域で開催される訓練にも積極的に参加し、災害時に地域住民との円滑な防災活動ができるよう取り組みます。 	

事業名	消防団員育成事業	決算額	—
10	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員が高度な知識や技術を習得してスキルアップを図るために、福岡県消防学校に10名の入校を予定しておりましたが、2名に留まりました。 ・風水害や地震が発生した時の被害状況をいち早く集約するため、無線運用やLINEを使った情報伝達要領の研修等を2回行い、100名の団員が参加しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染拡大を踏まえ、福岡県消防学校への派遣を一部取り止めたことから、大幅な減員となりました。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・消防学校での教育訓練の他に、他の機関が休日に開催する講習・研修会を活用し、継続した育成に取り組みます。 ・各種防災活動要領について、総務省消防庁のe-ラーニングを活用するなど、効率的かつ効果的な教育に取り組みます。 	

事業名	消防団格納庫整備補修事業	決算額	—
11	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化する格納庫1ヶ所の外壁塗装等の補修を実施しました。また、令和2年7月豪雨災害による被害を受けた格納庫2ヶ所について内装、外壁塗装等の補修を実施しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・分団員の駐車場や活動スペースが確保できない施設もあり、今後の小学校再編計画を踏まえた統合、冠水や土砂災害等周辺の環境を考慮した検討が必要です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・格納庫の実態調査から不備箇所や老朽化が著しい施設も多く、計画的に補修等を行い維持管理するとともに移転も含め検討を行います。 	

事業名	消防車両・資機材整備・更新事業	決算額	—
12	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・消防自動車整備計画に基づき高規格救急自動車1台、災害対応特殊消防ポンプ自動車1台及び消防ポンプ自動車2台を更新しました。 ・令和2年7月豪雨災害による被害を受け、資機材搬送車1台、消防ポンプ自動車2台の合計3台を更新予定でしたが、うち消防ポンプ自動車2台については、年度内に納車することが出来なためR3年度へ繰越しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・車両の更新は、消防自動車整備計画に基づき実施しておりますが、緊急走行は車両に与える負担が大きいことから、適宜状態を見極め、更新時期の判断が必要です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・消防自動車及び資機材については、有事の際に円滑な対応ができるように機能を万全に保つ必要があることから、点検を徹底し維持管理します。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

13	事業名	消防水利重点整備事業	決算額	0
	事業の実施状況	・3基の防火水槽整備を計画していましたが、令和2年7月豪雨災害に対する災害復旧工事を優先することから、耐震性防火水槽整備については全てR3年度に繰越しました。		
	課題	・耐震性防火水槽の面的整備は一定程度完了しましたが、道路狭隘等の立地的な理由で整備が困難な地域も存在しているため、何らかの対応が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・R3年度に3基の防火水槽を整備します。 ・整備が困難な地域の対応策として、R3年度に水槽車を配備します。		

14	事業名	教育訓練施設整備の検討	決算額	-
	事業の実施状況	・関係する各機関と連携し、候補地等の協議や現地確認などを4回実施しました。		
	課題	・災害対応を想定し、屋内放水や火を使用しての熱や煙を体験可能な施設、木造の一般住宅や集合住宅火災を想定した訓練を実施可能な施設が必要です。		
今後の方向性(具体策)	・新たな教育訓練施設整備に向けて、関係部局と調整を図りながら財政面での補助制度等や用地の確保に向けて、更なる検討を行います。			

15	事業名	消防の広域化及び消防の連携・協力の検討	決算額	-
	事業の実施状況	・筑後地域消防通信指令事務協議会幹事会2回、筑後地域消防通信指令事務協議会3回を実施しました。また、筑後地域消防指令センター主体で防災連携、集団救急事故対応、NBC災害事故、高速道路等多数傷病者対応及び消防相互応援要領訓練を各1回、計5回実施しました。		
	課題	・消防広域連携における課題を協議し、更なる連携強化の取り組みが必要です。		
今後の方向性(具体策)	・定期的に広域連携訓練を行い、筑後地域消防指令センターや消防本部相互の情報共有及び災害対応能力を強化します。			

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		住宅防火対策事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
住宅用火災警報器の設置率	目標値(%)	78.0	79.5	81.0	82.0	現状値の76.5%から5%上昇した福岡県平均の82%とした。
	実績値(%)	77.2				
	達成度(%)	99.0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市防災協会連合会60周年記念事業として、寄贈された住宅用火災警報器100個について、羽山台、天領、駛馬、平原各校区のまちづくり協議会自由選択事業として、各25個配布しました。 ・FMたんとを活用し、住宅用火災警報器の必要性や10年経ったら取り替えるなどの広報活動を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・設置率が低い地域へ重点的に設置促進を行う必要がありますが、個人の住宅であるため強制力がなく、関係団体と協力した様々な角度からのアプローチが必要です。 ・住宅火災を未然に防ぐために防火意識の啓発を継続していく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会と協力し、設置をしていない世帯に対し設置を促すよう取組みを進めます。 ・住宅火災を未然に防止するため、広報おむたやホームページ、FMたんと及びSNS等を活用した予防広報を実施します。 						

事業名		防火対象物安全対策事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
特定防火対象物に対する違反是正率	目標値(%)	100	100	100	100	不特定多数の方々が利用する施設であることから違反是正率を100%とした。
	実績値(%)	99.3				
	達成度(%)	99.3				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・年間査察実施計画に基づき、防火対象物721件、危険物施設95件に対し立入検査を実施しました。 ・立入検査によって282件の違反を確認し、そのうち280件について違反是正が完了しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・関係者の防火に対する意識も様々ななか、それぞれの施設にあわせた柔軟な違反是正指導が必要であることから、地道な取組みが必要となってきます。 ・是正に多額の資金を必要とする場合もあるため、補助制度の確認や関係機関との調整が必要となってきます。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・施設が運営され続ける限り、立入検査やそれに伴う違反是正は終了することがなく、繰り返しの取組みが必要となってきますので、今後も継続した取組みを進めます。 ・関係機関と協力し事業を進めることで、関係者への理解も求めやすいことから、今後も協力体制を構築します。 						

事業名		予防救急推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
病院来院者への予防救急啓発チラシ配布枚数	目標値(枚)	3,000	3,000	3,000	3,000	病院来院者へ直接手渡し説明を行うことが有効なため (前年配布枚数 2,889 枚)
	実績値(枚)	0				
	達成度(%)	0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・病院来院者に対する予防救急啓発活動は、新型コロナの感染拡大防止の観点から実施できませんでした。代替えとして救急の日に合わせて予防救急に関するチラシを作成し、市内小中学校、幼稚園・保育園、地区公民館、医師会に 15,610 枚配布し予防救急に関する啓発を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・病院来院者へ予防救急啓発チラシを直接手渡しし、説明する・疑問に答えるという本取組みは、予防救急の推進のためには、非常に有効なものです。しかしながら、コロナ禍の中では、手渡しや対面での説明という点では、病院側の懸念は理解できることから、実施については非常に厳しい環境にあると言えます。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・病院へは、個別に新型コロナの感染対策を徹底している旨の説明を行い、予防救急の必要性についての理解を得て事業を実施します。 ・新型コロナの感染拡大により実施できない場合には、様々な媒体を活用した情報発信を行います。 						

事業名		応急手当普及啓発事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
心肺停止患者に対する応急手当の実施率	目標値(%)	57.0	58.0	59.0	60.0	近年の最低値(56.9%)を基準として、全国の上昇率(0.8%)を上回ることを目標とします。
	実績値(%)	58.7				
	達成度(%)	103.0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・応急手当普及啓発の取組みとして、救急講習、普通救命講習を実施しました。応急手当普及員講習は、新型コロナの感染拡大時期と重なったことから中止としました。 講習回数 79 回、受講者 1,875 名(前年度講習回数 194 回、受講者 6,081 名) ・応急手当普及員が各種講習を実施するための訓練人形や AED トレーナー、DVD 等の貸出しを行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響を受け、各種講習については、感染拡大時期の受付休止や受講控えによる申し込み減等により実施回数は大幅な減少となりました。しかし、各種講習については直接的な対面指導が有効であり、継続していく必要があることから、今後、場所、人数を考慮した新たな講習方法を考える必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・心肺蘇生ガイドラインの改訂に伴い、コロナ禍における一般市民向けの感染防止を踏まえた心肺蘇生法が新たに示されます。市民が安心して応急手当が実施出来るよう、新たな心肺蘇生法に基づいた各種講習会を実施します。併せて、様々な媒体を活用して応急手当の必要性に関する情報発信を行います。 						

事業名		消防団組織充実事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
消防団員の充足率	目標値(%)	95.0	95.0	95.0	95.0	消防団活動の充実のため、条例定数の一定の団員数を維持する。(筑後地区の充足率平均93.7%以上)
	実績値(%)	98.6				
	達成度(%)	103.8				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 消防団のPR活動では国の事業を活用し、企業等と連携したイベント開催やラッピングバスを活用したPRなどを行い、消防団員の加入促進に取り組みました。また、FM たんとへの出演や「しょう太くんだより」の配布などを行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,997 千円	4,997				
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 団員の定年や自己都合による退団など、毎年度一定程度の退団者が見込まれることから、消防団協力事業所の拡充や各種広報活動など継続的な加入促進事業へ取り組むとともに更なる消防団の知名度、イメージアップが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> SNSを活用した情報発信や情報収集力の充実を行い、情報共有を図りながら円滑な災害対応ができる体制を検討します。 「消防団協力事業所表示制度」や「消防団応援の店」事業を継続的に活用しながら、更なる加入促進を図ります。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】企業局

施策名	(第5編第4章) 安全で良質な水があるまち
-----	--------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
市民がいつでも、どんなときでも良質な水を安心して飲むことができるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
安心して水道水を使っている市民の割合	目標値 (%)	56.0	56.0	56.0	56.0	参考値を踏まえ、56.0%以上を目指す。 [参考値:水道水をそのまま飲んでいる市民の割合47.4%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	85.7				
	達成度 (%)	153.0				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 本市は水道水源を市外に求めていることから、天候等の条件により水源の水質が悪化することもあります。水道の水質管理事業で目標達成度100%を達成し、安全で良質な水道水を供給している状況です。そのため、施策の目標値を大きく上回る達成度となったと考えられます。 一方で、まちづくり市民アンケートの安全、安心な水道とっていない市民の割合11.2%のうち、半数以上の52.5%がその理由として、安全性(水質)に不安があるからの回答となっており、水道水の安全性に対する市民理解の向上を図る必要があります。 重点事業の配水池更新事業は、新型コロナなどの影響で一部の工事を翌年度へ延期したことにより、進捗に遅れが生じている状況ですが、老朽管更新事業は順調に進捗しており、引き続き取組みを進めます。 水道啓発事業は新型コロナ感染拡大防止の観点から、ほとんどのイベントを中止せざるを得なかったことから、目標値を大きく下回る実績となったものの、これまでの取組みや水道水の安全性のための取組みをつうじて、本市の水道事業に対する市民の信頼が得られたものと考えます。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> R2年度で12年連続の黒字決算となる見込みですが、人口減少等に伴い、今後も給水収益は減収傾向が続く見込みです。 こうした状況にあっても、水道事業は市民生活、社会経済活動にとって重要であり、安全で良質な水道水を継続して安定的に供給していくための取組みが必要です。 老朽化した水道施設を計画的かつ効率的に更新し、水道施設を適切に維持管理していくための財源の確保が必要となります。 こうしたことから、水道施設台帳を整備し、適切な資産管理を行うとともに、事務改善に取り組み、民間委託の拡大を図るなど、更なる経営の効率化を図り、経営基盤を強化します。 水道水の安全性等に対する市民理解の向上につながる取組みを進めることで、水道水のイメージアップを図り、大牟田市新水道ビジョンの基本理念である「安心安全な水を未来へつなぐ信頼ある大牟田の水道」と「いつでも安全に飲める水道(安全)」、「どんなときでも安心して使える水道(強靱)」、「いつまでも信頼される水道(持続)」の3つの理想像の実現を目指します。 <p style="text-align: right;">(企業局長代理 河野 正法)</p>

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2目標 R2実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 安全な水の供給							
1	水道水質管理事業	施設課	水質基準不適合率	%	0 0	順調	継続
2	水道啓発事業	企業局総務課	広報啓発イベント等の実施数	回	25 4	遅れ	改善
[視点2] 確実な水の供給							
3	【重点】配水池更新事業	上水道課	配水池更新事業の進捗段階(本体工事、管布設工事)	段階	第4段階 第4段階	遅れ	改善
4	【重点】老朽管更新事業	上水道課	各年度における老朽管の更新延長	km	1.3 3.2	順調	継続
5	水道施設設備更新事業	施設課	水道施設設備更新事業の進捗率(予定2/全体22)	%	9.1 9.1	順調	継続
[視点3] 持続的な水の供給							
6	水道の基盤強化事業	企業局総務課	適切な資産管理及び民間活用の拡大	-	検討 検討	順調	継続
7	水道通水百周年記念事業	企業局総務課	進捗度(R2~4年度をフェーズ1~3)	フェーズ	フェーズ1 フェーズ1	順調	継続

※「水道事業経営戦略策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】 政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	水道水質管理事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・安全な水道水の供給のため、水質検査計画に基づき、水道原水から蛇口までの水質を通年で検査し、水質基準に適合している水道水（水質基準不適合率 0%）であることを確認しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な水質検査のほか、水道原水の急激な水質変動や油流出事故等水質事故が発生したときでも、適切な浄水処理を行い、安全で良質な水道水の供給が継続できる水質管理を行うことが必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・水道水の安全を確保し、継続して供給できるよう、水質管理を行います。 		

2	事業名	水道啓発事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・水道週間に関連した標語と図案の募集等の広報啓発活動を計 4 回実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・対面型、接触型による双方向形式を主たる手法としているため、イベント開催時の天候等に参加人数が大きく左右されることに加え、感染症対策（感染予防策）が強く求められることになるなど、事業の実施が非常に困難な状況です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・水道水の安全性に対する市民理解の向上は水道事業に必要不可欠なものですが、コロナ禍の現状では非対面型、非接触型の手法により取り組むこととします。 		

3	事業名	【重点】配水池更新事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

4	事業名	【重点】老朽管更新事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	水道施設設備更新事業	決算額	23,098
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設設備更新計画に基づき、黒崎ポンプ場現場監視制御盤更新及びポンプ駆動用エンジンユニット更新工事を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 目標とする更新基準(法定耐用年数の1.5倍)及び老朽化状況により策定した水道施設設備更新計画どおりに事業を進めることができなければ、計画を全体的に見直すことになり、状況により施設の運転等に影響を及ぼす可能性があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 今後も水道施設設備更新計画を基本としながら、各施設の設備状態を把握し、効率的に更新することにより、水の安定供給を図ります。 		

6	事業名	水道の基盤強化事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設の適切な資産管理を行うため、更新基準や概算更新費用を整理した水道施設整備計画を策定しました。 水道技術の継承の観点から、民間委託等の拡大について検討しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少に伴う水需要の減少による料金収入の減収傾向が続きます。 水道施設の老朽化に伴う更新に係る投資費用は増加傾向となる見込みです。 職員数が減少する中であっても水道事業における技術を継承していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業を安定して継続していくために、能率的な事業運営を行うとともに、事業運営に必要な人材の育成を図りつつ、民間委託等の手法も活用しながら、経営基盤の強化に資する取組みを検討します。 		

7	事業名	水道通水百周年記念事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> R3年に迎える水道通水百周年に向け、広報啓発グッズであるありあけ浄水場ボトルウォーターのラベルを特別仕様とするなどの準備を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 安全、安心な水道とっていない市民の割合11.2%のうち、半数以上の52.5%がその理由として、安全性(水質)に不安があるからの回答となっており、水道水の安全性に対する市民理解の向上を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 水道に対する市民理解の向上は水道事業の継続に必要不可欠なものであるため、通水百周年の機をとらえ、水道事業の果たす役割やその重要性について知るきっかけ作りに取り組めます。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		配水池更新事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
配水池更新事業の進捗段階 第4：本体工事、管布設工事 第5：新配水池供用開始、管布設工事 第6：旧配水池撤去、公園復旧	目標値(段階)	第4段階	第5段階	第6段階	—	各段階が順調に進捗しているかを管理するものです。
	実績値(段階)	第4段階				
	達成度(%)	28.6				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 仮設道路の排水工及び仮設道路内の送水管、配水本管、排水管の布設工事を行いました。 既設配水本管との接続工事を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	212,095 千円	47,710		158,000	6,385	
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 配水池更新工事は、新型コロナなどの影響により工事を休止したことから、事業計画を変更し、R2年度に予定していた基礎工や弁室、配水池廻りの配管などの工事をR3年度に延期しました。 既設配水本管との接続工事を2箇所予定していましたが、新型コロナの影響により配管材料等の入手が困難であることが判明したため、接続箇所の1箇所をR3年度に延期しました。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナなどの影響により一部の工事が延期となりましたが、今後は、工事工程の進捗管理を適切に行い、事業が着実に進捗するよう取り組みます。 						

事業名		老朽管更新事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
各年度における老朽管の更新延長	目標値(km)	1.3	1.1	1.4	1.5	配水施設再構築事業計画に基づいた各年度における老朽管の更新延長を目標値とします。
	実績値(km)	3.2				
	達成度(%)	246.2				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 老朽管の更新は、老朽管更新事業を計画的に行うとともに、下水道工事に伴って必要な配水管の改良事業を効率的に行いました。 <p>φ50mm～φ350mm L=3.2km(内訳：老朽管更新事業分 L=1.3km、改良事業分 L=1.9km)</p>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	254,280 千円	11,620		108,588	102,182	31,890
(次年度への繰越)		15,801 千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 下水道工事との合併工事個所において、生活道路の確保などの地元調整に時間を要したことや入札不調により、適正工期の確保が困難となり、一部次年度へ繰越しとなりました。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 地元住民への丁寧な説明を行うとともに、適切な進捗管理を行い、円滑な事業進捗に取り組みます。 						